



中期経営計画
(2022.2月期～2026.2月期)

2021年4月26日

1. 前回計画の振り返り

- 1 - 1. 総括 ・ 業績結果 P. 3 ~ P. 4
- 1 - 2. 3年間の取り組みと成果 P. 6 ~ P. 9

2. 新中期経営計画（2022.2月期～2026.2月期）

- 2 - 1. 5年間の位置づけと取り組み P. 1 1
- 2 - 2. 業績目標 P. 1 3

1. 前回計画の振り返り

1 - 1. 総括・業績結果

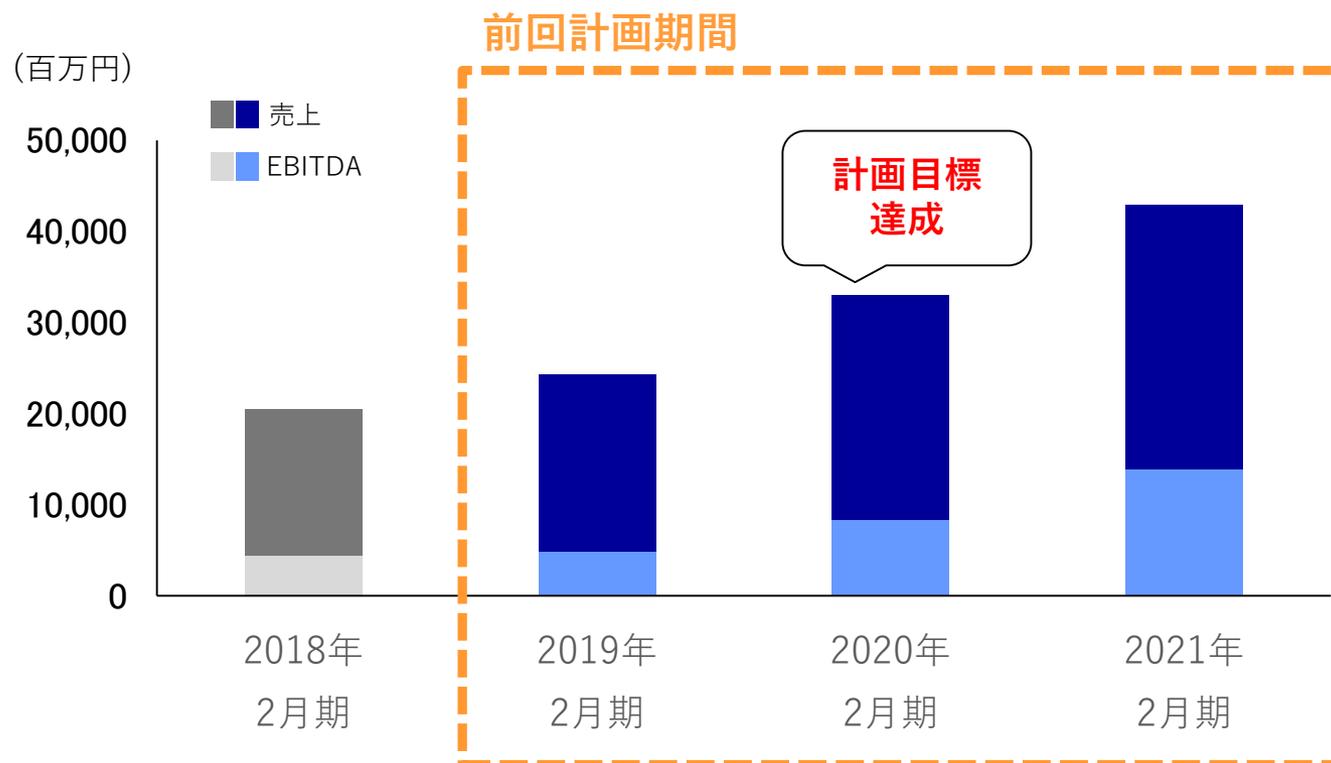
前回計画概要

- 将来の持続的な事業拡大に向けた基盤固めの3年間
- 売上目標 320億～350億円、EBITDA目標 約70億円

総括

- 事業拡大に向けた基盤固めは早期に実現し、計画目標を大幅に上回る成長
- 経営戦略やDX（デジタルトランスフォーメーション）等に関する付加価値の高いプロジェクトの増加による利益率向上
3年間推移：営業利益率 20%→32%
- 業績拡大に伴う財務健全性の向上
- 企業価値の大幅向上
3年間推移：株式時価総額 約500億円 → 約5,000億円
- 株主還元（配当金）の安定的向上
3年間推移：年間配当金 40円 → 170円

前回計画期間（2019.2月期～2021.2月期）業績結果



CAGR
(年平均成長率)

売上収益	204億円	243億円	330億円	429億円	28%
EBITDA	44億円	48億円	83億円	139億円	46%
一株利益	188円	203円	389円	655円	-
年間配当	40円	55円	90円	170円	-

1. 前回計画の振り返り
- 1 - 2. 3年間の取り組みと成果

クライアント内でのポジション形成

- これまでに培ったリレーションを背景に、クライアントのDXを構想段階から支援
- DXプロジェクトの経験やグローバル最先端動向の研究を通じて得られた知見をデジタル・イノベーション・ラボがナレッジ化
- コンサルティングスキルとデジタルナレッジを融合させたハイブリッドなコンサルティングサービスを各業界のリーディングカンパニーへ展開
- その結果、クライアントのCDOを始めとする経営層とのリレーションが深化

社会におけるポジション形成

- 当社独自のDXの方法論を、書籍・寄稿・オウンドメディア等を通じて発信
- 多くの企業やメディアが当社独自の方法論を活用
- 東大松尾教授が理事長を務める日本ディープラーニング協会の会員として、AIの社会実装の推進に参画



東洋経済新報社
(2020/9/26)

【主な書籍】

- ベイクレントが発信してきたDX関連の知見を体系化した一冊
- DXの先駆者とも対談
 - 松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科 教授
 - 三野 治紀 東京電力パワーグリッド(株) 取締役副社長
 - 檜崎 浩一 SOMPOホールディングス(株) グループCDO 執行役常務
 - 橋本 英知 (株)ベネッセホールディングス 執行役員 グループデジタル本部長
 - 草野 隆史 ブレインパッド 代表取締役社長

【主な寄稿】

- ハーバードビジネスレビュー
『DXのポートフォリオマネジメントが停滞する企業変革を加速させる』(2021/3/10)
- 週刊東洋経済
『ビジネスに抜本的な変革をもたらす「DXの真髄」』(2020/11/30)

【主な講演】

- ダイヤモンドビジネスフォーラム
「世界標準の経営理論と"DXの実践"」
『デジタル部門は時限組織』(2021/3/11)
- 人工知能サミット2019
『そこに確固たる目標はあるのか？
-AIプロジェクトを前進させるユースケース
・ドリブン・スパイラルー』(2019/11/21)

優秀な人材の採用・育成

- コンサルティングファームとして最も重要な成長指標である優秀な人材の採用と育成を積極的に推進し、2021年4月時点でコンサルタント数2,000名超
- 様々なバックグラウンドを持つ多様な人材採用
- 高い経験値を得られるプロジェクトへの参画や社内研修の充実

高付加価値化の進展

- 企業経営における意思決定や重要課題に関するプロジェクトを継続的に遂行
- リーディングカンパニーにおける先進的なプロジェクト経験が当社の優位性となり、更なる高付加価値化へと繋がる新規プロジェクト獲得の機会を創出
- 積極的な採用・育成による人材の充実化と、多様かつ高度な企画立案力が求められるプロジェクトの相乗効果により、会社全体としての高付加価値化が進展

③その他、3年間の主な成果・実績

株式マーケットからの評価

- 東証マザーズから東証一部へ市場変更
- 日経インデックス400銘柄、貸借銘柄への選定
- フォーブスアジア「Best Under A Billion」選定（2018年）

社員が働きやすい環境づくりへの評価

- 健康経営優良法人（ホワイト500）認定（2020年、2021年）
- openwork AWARDS 働きがいのある企業2021 第6位

ESGに関する主な取り組み

- 国連グローバルコンパクトへの署名参加
- 法定雇用率を超える障がい者雇用
- 障がいを持つ社員がやりがいを持ちながら働ける場として農園を運営

※その他のESGに関する取り組みについては、当社HP「サステナビリティ」ページをご覧ください

2. 新中期経営計画（2022.2月期-2026.2月期）

2 - 1. 5年間の取り組み予定

<5年間の位置づけ>

国内最大級の総合コンサルティングファームとして実績を積み上げる

- 先進的なプロジェクトの経験や研究を更に積み上げ、人材育成を強化し、より高付加価値なコンサルティングサービスが提供できる体制を構築する
- そのサービスを核に顧客基盤を拡大し、国内最大級ファームとしての実績を積み上げる。

<5年間の主な取り組み>

高付加価値化の更なる推進

- 経営層に対する価値提供の多様化
- 重要経営課題に関わるプロジェクト支援
- リーディングカンパニーにおける先進的事例の構築

優秀な人材の採用・育成

- 社員4,000名体制の構築
- コンサルティングスキルとDXの更なる融合
- より働きやすい組織作り

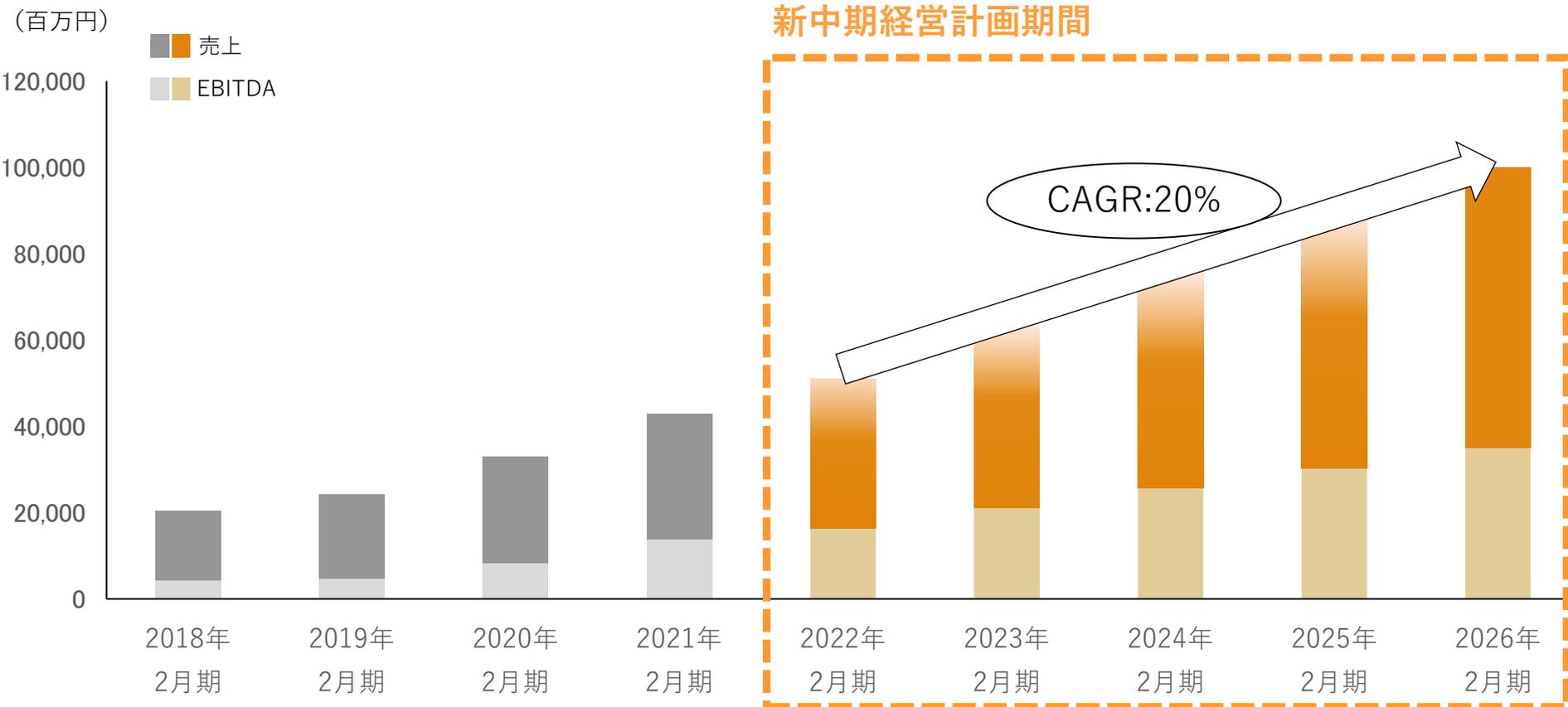
DXコンサルティングの進化

- DXプロジェクト遂行によるナレッジや経験値の積み上げ
- グローバル最先端の戦略論とDX論の研究・発信
(ex. グローバル研究拠点の開設)
- DXに関するアライアンスや産学連携の拡充

2. 新中期経営計画（2022.2月期-2026.2月期）

2 - 2. 業績目標

■売上・利益ともに継続的な成長(年率20%目安)を実現し、
2026.2月期において売上1,000億円、EBITDA300億円超を目標とする



本資料は、株式会社ベイカレント・コンサルティング（以下、当社）の事業および業界動向に加えて、現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明には、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られた、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することは出来ず、結果は、将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に対する表明は、本資料作成時点において利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に対するいかなる表明の記載を更新し、変更するものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。

